

会社概要

事業の内容	172
株式・株主の状況	172
役員の状況	174
歴史と沿革	182
会社の組織	184
当社および子会社等の概況	186
設備の状況	188
従業員の状況	190
社員研修・能力開発体系	191
国内ネットワーク	193
海外ネットワーク	194

事業の内容

1. 損害保険業

保険引受

次の各種保険の引受けを行っています。

- ①火災保険
- ②海上保険
- ③傷害保険
- ④自動車保険
- ⑤自動車損害賠償責任保険
- ⑥その他の保険
- ⑦以上各種保険の再保険

資産の運用

保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行を行っています。

その主なものは以下のとおりです。

1. 当社は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社等との間に業務委託契約を締結し、その業務の代理または事務の代行を行っています。
2. 当社は、他の保険会社との間に損害の査定・精算代理契約を締結し、その事務を代行しています。

3. 債務の保証

融資、社債等に係る保証を行っています。

4. 確定拠出年金の運営管理業務

確定拠出年金の運営管理機関として、企業型確定拠出年金および個人型確定拠出年金 (iDeCo) を受託しています。

5. 自動車損害賠償保障事業委託業務

自動車損害賠償保障法第4章の規定に基づいて、当社は政府の行う自動車損害賠償保障事業に関する業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株式・株主の状況

1. 発行株式の概況 (2023年3月31日現在)

①発行する株式の内容	普通株式
②発行可能株式総数	3,000,000,000株
③発行済株式の総数	1,404,402,464株
④総株主数	1名

2. 大株主 (2023年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,404,402千株	100.00%
計	—	1,404,402千株	100.00%

3. 発行済株式の総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式の総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2008年3月31日	△108,782千株	1,404,402千株	—	139,595百万円	—	93,107百万円

*2008年3月31日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

4.社債の発行状況

銘柄(発行年月日)	発行総額	利率	利払日	償還期限
第2回円建劣後特約付社債(2016年2月10日)	500億円	年1.39% (注1)	2月10日 8月10日	2076年2月10日 (注2)
第4回円建劣後特約付社債(2017年12月12日)	800億円	年1.17% (注3)	6月12日 12月12日	2077年12月10日 (注4)
米ドル建永久劣後特約付社債(2019年3月6日)	910百万米ドル	年4.95% (注5)	3月6日 9月6日	定めなし (注6)
第6回無担保普通社債(2019年7月31日)	1,000億円	年0.13%	1月31日 7月31日	2024年7月31日
第5回円建劣後特約付社債(2021年2月8日)	1,000億円	年1.02% (注7)	2月8日 8月8日	2081年2月7日 (注8)
第7回無担保普通社債(2021年11月15日)	1,500億円	年0.19%	5月15日 11月15日	2026年11月13日

(注1) 2026年2月10日まで年1.39%(固定金利)、2026年2月10日の翌日以降は変動金利(ステップアップあり)です。
(注2) 2026年2月10日以降の各利払日に、監督当局の承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能です。
(注3) 2027年12月12日まで年1.17%(固定金利)、2027年12月12日の翌日以降は変動金利(ステップアップあり)です。
(注4) 2027年12月12日以降の各利払日に、監督当局の承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能です。
(注5) 2029年3月6日まで年4.95%(固定金利)、2029年3月6日以降は固定金利(ステップアップあり)です。
(注6) 2029年3月6日およびその5年後(または5の倍数年後)に当たる各日に、監督当局の承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能です。
(注7) 2031年2月8日まで年1.02%(固定金利)、2031年2月8日の翌日以降は固定金利(ステップアップあり)です。
(注8) 2031年2月8日以降の各利率改定日に、監督当局の承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能です。

5.基本事項 (2023年3月31日現在)

- ① 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ② 定時株主総会 毎事業年度終了後4か月以内に開催します。
- ③ 公告方法 電子公告の方法により、<https://www.ms-ins.com/company/notification/index.html>に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都および大阪市において発行される日本経済新聞に掲載します。
- ④ 上場取引所 なし
- ⑤ 株主名簿管理人 なし

6.株主総会議案等

① 臨時株主総会

2023年4月1日付の臨時株主総会において、以下のとおり決議されました。

決議事項

議案 取締役2名選任の件
立松博および井口直紀の各氏が選任され就任しました。

② 第106期定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日:2023年6月23日)

報告事項

1. 第106期(2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで))事業報告の内容および計算書類の内容報告の件
本件は、上記事業報告および計算書類の内容を報告しました。
2. 第106期(2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで))連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記連結計算書類の内容およびその監査結果を報告しました。

決議事項

議案 取締役10名選任の件
本件は、原案のとおり、原典之、船曳真一郎、嶋津智幸、川手環、工藤成生、早川琢磨、木村宏、石井淳子、伊藤友則および高倉千春の各氏が選任され就任しました。
(木村宏、石井淳子、伊藤友則および高倉千春の各氏は社外取締役です。)

役員の状況 (2023年7月1日現在)

役員体制

取締役数…………… 12名
 執行役員数…………… 47名(取締役兼務者含む)
 監査役数…………… 6名(うち常勤3名)

取締役

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	はら のりゆき 原 典之 (1955年7月21日生)	1978年 4月 当社入社 2008年 4月 執行役員企業品質管理部長 2010年 4月 常務執行役員名古屋企業本部長 兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 2011年 4月 常務執行役員名古屋企業本部長 2012年 4月 取締役常務執行役員 2013年 4月 取締役専務執行役員 2015年 4月 取締役副社長執行役員 2016年 4月 取締役社長 社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員 2016年 6月 同社取締役執行役員 2020年 6月 同社取締役社長 社長執行役員(現職) 2021年 4月 当社取締役会長 会長執行役員(現職)	—
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	ふなびき しんいちろう 船曳 真一郎 (1960年5月11日生)	1983年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2013年 4月 当社執行役員経営企画部長 2015年 4月 常務執行役員東京企業第一本部長 2017年 4月 取締役専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員 2019年 4月 同社専務執行役員 2020年 4月 当社取締役副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員(現職) 2021年 4月 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	—
取締役 副社長執行役員	しまづ ともゆき 嶋津 智幸 (1963年3月16日生)	1985年 4月 当社入社 2015年 4月 執行役員人事部長 2016年 4月 執行役員中国本部長 2018年 4月 常務執行役員損害サポート本部長 2021年 4月 取締役専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員 2023年 4月 当社取締役副社長執行役員(現職) 2023年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 取締役執行役員(現職)	経営企画部、CX デザイン部、広報 部、内部監査部、 資本政策
取締役 専務執行役員	かわて たまき 川手 環 (1961年9月18日生)	1984年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 当社執行役員 2016年 4月 常務執行役員 2020年 4月 取締役専務執行役員(現職) 2021年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員(現職)	国際企画部
取締役 専務執行役員	たてまつ ひろし 立松 博 (1962年10月1日生)	1986年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 当社執行役員神奈川静岡本部長 2019年 4月 常務執行役員神奈川静岡本部長 2020年 4月 常務執行役員関西企業本部長 2022年 4月 専務執行役員 2023年 4月 取締役専務執行役員(現職) MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員(現職)	営業企画部、営業 推進部、企業営業 推進部、団体マー ケット部、コンタ クトセンター企画 部、ブローカー 部、第一線対応

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務／ 選任の理由・ 重要な兼職
取締役 専務執行役員	くどう しげお 工藤 成生 (1964年8月11日生)	1987年 4月 当社入社 2018年 4月 執行役員経営企画部長 2019年 4月 執行役員東京本部長 2021年 4月 常務執行役員 2022年 4月 取締役常務執行役員 2023年 4月 取締役専務執行役員(現職)	商品・サービス本部 本部長、再保険部
取締役 常務執行役員	はやかわ たくま 早川 琢磨 (1964年9月30日生)	1988年 4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1999年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社執行役員財務企画部長 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 総合企画部 部長 2022年 4月 当社取締役常務執行役員(現職) MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員(現職)	金融サービス本部 本部長
取締役 常務執行役員	いぐち なおき 井口 直紀 (1967年8月26日生)	1990年 4月 当社入社 2021年 4月 執行役員人事部長 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 人事・総務部 部長 2023年 4月 取締役 常務執行役員(現職)	企業品質管理部、 コンプライアンス 部、内部監査部、 リスク管理部
取締役	きむら ひろし 木村 宏 (1953年4月23日生)	1976年 4月 日本専売公社(現日本たばこ産業株式会社)入社 1999年 6月 日本たばこ産業株式会社取締役 2001年 6月 同社取締役退任 2005年 6月 同社取締役 2006年 6月 同社代表取締役社長 2012年 6月 同社取締役会長 2014年 6月 同社特別顧問 2016年 7月 同社顧問 2018年 3月 同社社友(現職) 2018年 6月 当社取締役(現職)	[選任の理由] 経営者としての知識や経験を当社の経営に反映していただくため [重要な兼職] ・日本たばこ産業株式会社社友
取締役	いしい あつこ 石井 淳子 (1957年11月17日生)	1980年 4月 労働省(現厚生労働省)入省 2009年 7月 厚生労働省大阪労働局長 2010年 7月 同省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭、少子化対策担当) 2012年 9月 同省雇用均等・児童家庭局長 2014年 7月 同省政策統括官(労働担当) 2015年10月 同省社会・援護局長 2017年 6月 当社監査役 2021年 6月 当社取締役(現職)	[選任の理由] 労働行政に関する知識や経験を当社の経営に反映していただくため [重要な兼職] ・川崎重工業株式会社(社外取締役)
取締役	いとう ともり 伊藤 友則 (1957年1月9日生)	1979年 4月 株式会社東京銀行入行 1995年 3月 スイス・ユニオン銀行東京支店長兼投資銀行本部長 1998年 6月 UBS証券会社投資銀行本部長マネージングディレクター 2011年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 2012年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 2020年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授 2021年 9月 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター研究院教授(現職) 2022年 6月 当社取締役(現職)	[選任の理由] グローバル金融ビジネスに関する知識や経験を当社の経営に反映していただくため [重要な兼職] ・早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター研究院教授 ・電源開発株式会社(J-POWER)(社外取締役) ・三井住友トラストホールディングス株式会社(社外取締役)
取締役	たかくら ちはる 高倉 千春 (1959年12月22日生)	1983年 4月 農林水産省入省 1993年 8月 株式会社三和総合研究所コンサルタント 1999年 7月 ファイザー株式会社人事部企画担当部長 2006年10月 ノバルティス・ファーマ株式会社人事・コミュニケーション本部人財組織部長 2013年10月 日本テトラパック株式会社常務執行役員 2014年 7月 味の素株式会社理事・グローバル人事部長 2020年 6月 ロート製薬株式会社取締役・人財Well-being経営推進本部長 2022年 4月 同社取締役CHRO(現職) 2023年 6月 当社取締役(現職)	[選任の理由] 人事戦略に関する知識や経験を当社の経営に反映していただくため [重要な兼職] ・日本特殊陶業株式会社(社外取締役) ・野村不動産ホールディングス株式会社(社外取締役)

※取締役 木村 宏、石井 淳子、伊藤 友則および高倉 千春は、社外取締役です。

会社概要

事業の内容

株式・株主の状況

役員の状況

歴史と沿革

会社の組織

当社および子社等の概況

設備の状況

従業員の状況

社員研修・能力開発体系

国内ネットワーク

海外ネットワーク

執行役員

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	はら のりゆき 原 典之 (1955年7月21日生)	取締役の欄をご覧ください	
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	ふなびき しんいちろう 船曳 真一郎 (1960年5月11日生)	取締役の欄をご覧ください	
取締役 副社長執行役員	しまづ ともゆき 嶋津 智幸 (1963年3月16日生)	取締役の欄をご覧ください	
取締役 専務執行役員	かわて たまき 川手 環 (1961年9月18日生)	取締役の欄をご覧ください	
専務執行役員	おくだ ひさや 奥田 尚也 (1961年4月19日生)	1984年 4月 当社入社 2014年 4月 執行役員自動車営業推進本部副本部長 兼自動車営業推進部長 2015年 4月 執行役員東北本部長 2017年 4月 常務執行役員関西本部長 2019年 4月 常務執行役員自動車営業推進本部長 2021年 4月 専務執行役員自動車営業推進本部長 2022年 4月 専務執行役員(現職)	自動車営業推進部、 自動車法人営業部、 東京自動車営業第 一部、東京自動車 営業第二部
取締役 専務執行役員	たてまつ ひろし 立松 博 (1962年10月1日生)	取締役の欄をご覧ください	
専務執行役員	たがみ ひろひさ 田上 裕久 (1963年9月11日生)	1986年 4月 当社入社 2017年 4月 執行役員自動車営業推進部長 2018年 4月 執行役員中国本部長 2020年 4月 常務執行役員中国本部長 2021年 4月 常務執行役員関東甲信越本部長 2022年 4月 専務執行役員(現職)	茨城支店、茨城自 動車営業部、栃木 支店、群馬支店、 群馬自動車営業部、 新潟支店、山梨支 店、長野支店、関 東甲信越損害サ ポート第一部、関 東甲信越損害サ ポート第二部
専務執行役員	さかい よしゆき 酒井 美行 (1964年7月25日生)	1987年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社執行役員中部本部長 2021年 4月 常務執行役員 2023年 4月 専務執行役員(現職)	福岡支店、北九州 支店、福岡自動車 営業部、佐賀支店、 長崎支店、熊本支 店、大分支店、宮 崎支店、鹿児島支 店、沖縄支店、九 州損害サポート第 一部、九州損害サ ポート第二部、九 州火災新種損害サ ポート部
取締役 専務執行役員	くどう しげお 工藤 成生 (1964年8月11日生)	取締役の欄をご覧ください	

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
専務執行役員	おぎはら なおき 荻原 直毅 (1965年1月18日生)	1987年 4月 当社入社 2018年 4月 執行役員北海道本部長 2020年 4月 常務執行役員名古屋企業本部長 2022年 4月 常務執行役員 2023年 4月 専務執行役員(現職)	名古屋企業営業第一部、名古屋企業営業第二部、名古屋自動車営業第一部、名古屋自動車営業第二部、名古屋損害サポート部、中部火災新種損害サポート部
専務執行役員	しんみ よしはる 新見 吉晴 (1966年1月3日生)	1988年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社執行役員総合営業第三部長 2021年 4月 執行役員九州本部長 2022年 4月 常務執行役員 2023年 4月 専務執行役員(現職)	金融法人第一部、金融法人第二部、金融法人第三部、公務第一部、公務第二部、広域法人部、公務開発部
常務執行役員	もとじま なおみ 本島 なおみ (1963年8月21日生)	1987年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 当社執行役員傷害疾病損害サポート部長 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2018年 6月 MS&ADアビリティワークス株式会社代表取締役社長 2020年 4月 当社執行役員損害サポート本部副部長 兼傷害疾病損害サポート部長 2021年 4月 常務執行役員損害サポート本部長 2022年 4月 常務執行役員(現職) 2023年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	サステナビリティ(経営企画部・SX推進チーム、サステナビリティ委員会担当)、DE&I担当
常務執行役員	こが ひろゆき 古賀 博之 (1964年11月25日生)	1987年 4月 当社入社 2019年 4月 執行役員総合営業第五部長 2020年 4月 執行役員北海道本部長 2021年 4月 常務執行役員北海道本部長 2022年 4月 常務執行役員(現職)	企業営業第一部、企業営業第二部、企業営業第三部、企業営業第四部、企業営業第五部、船舶営業部
取締役 常務執行役員	はやかわ たくま 早川 琢磨 (1964年9月30日生)	取締役の欄をご覧ください	
常務執行役員	おおつか けいすけ 大塚 慶介 (1965年3月27日生)	1988年 4月 当社入社 2020年 4月 執行役員国際企画部長 2022年 4月 常務執行役員(現職)	アジア生保部、国際事業部
常務執行役員	つだ たくや 津田 卓也 (1966年2月7日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社執行役員商品企画部長 2021年 4月 執行役員商品・サービス企画部長 2022年 4月 常務執行役員(現職) MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員(現職) MS&ADシステムズ株式会社代表取締役社長 社長執行役員(現職)	データマネジメント部、IT推進部、情報管理
常務執行役員	よこお ひろあき 横尾 宏明 (1965年1月29日生)	1987年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社執行役員神奈川静岡本部長 2022年 4月 執行役員 2023年 4月 常務執行役員(現職)	総合営業第一部、総合営業第二部、総合営業第三部、総合営業第四部、総合営業第五部
常務執行役員	もとやま ともゆき 本山 智之 (1966年6月16日生)	1989年 4月 当社入社 2021年 4月 執行役員デジタル戦略部長 2022年 4月 執行役員ビジネスデザイン部長 2023年 4月 常務執行役員(現職) MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員(現職)	ビジネスデザイン部長、業務プロセスデザイン部

会社概要

事業の内容

株式・株主の状況

役員の状況

歴史と沿革

会社の組織

当社および子社等の概況

設備の状況

従業員の状況

社員研修・能力開発体系

国内ネットワーク

海外ネットワーク

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
常務執行役員	あかぎ ただす 赤木 匡 (1966年7月20日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社執行役員人事部長 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 人事・総務部 部長 2021年 4月 当社執行役員中部本部長 2022年 4月 執行役員 2023年 4月 常務執行役員(現職)	関西企業営業第一部、関西企業営業第二部、関西企業営業第三部、関西企業営業第四部、関西企業自動車損害サポート部、関西火災新種損害サポート部、関西総務部
常務執行役員	よしだ まさき 吉田 正紀 (1966年11月20日生)	1989年 4月 当社入社 2020年 4月 執行役員東京自動車営業第一部長 2021年 4月 執行役員中国本部長 2022年 4月 執行役員 2023年 4月 常務執行役員(現職)	広島支店、広島自動車営業部、岡山支店、岡山自動車営業部、山陰支店、山口支店、中国損害サポート部、四国東支店、四国西支店、四国損害サポート部
常務執行役員	もりもと ひろのり 森本 浩徳 (1966年11月6日生)	1990年 4月 当社入社 2021年 4月 執行役員欧州現法担当 2022年 4月 執行役員英国事業・アフリカ・MS Amlin AG担当 2023年 4月 常務執行役員英国事業・アフリカ・MS Amlin AG担当(現職)	英国事業・アフリカ・MS Amlin AG担当
常務執行役員	うみやま ひろし 海山 裕 (1967年5月9日生)	1990年 4月 当社入社 2022年 4月 執行役員 2023年 4月 常務執行役員(現職)	損害サポート業務部、火災新種損害サポート部、グローバル損害サポート部、傷害疾病損害サポート部、東京自動車損害サポート部、首都圏損害サポート部
取締役 常務執行役員	いぐち なおき 井口 直紀 (1967年8月26日生)	取締役の欄をご覧ください	
常務執行役員	いのうえ たろう 井上 太郎 (1967年9月12日生)	1990年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 当社執行役員金融法人第一部長 2022年 4月 執行役員企業品質管理部長 2023年 4月 常務執行役員(現職)	人事部、総務部
常務執行役員	ふくだ やすこ 福田 寧子 (1969年3月9日生)	1991年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 当社執行役員経理部長 2023年 4月 常務執行役員(現職)	経理部、国際管理部
執行役員	かんの みちお 菅野 道生 (1966年9月26日生)	1989年 4月 当社入社 2020年 4月 執行役員関西本部関西損害サポート第一部長 2021年 4月 執行役員損害サポート本部副本部長 兼損害サポート業務部長 2022年 4月 執行役員損害サポート業務部長 2023年 4月 執行役員東京自動車損害サポート部長(現職)	東京自動車損害サポート部長
執行役員	ほきた みつひろ 穂北 光宏 (1966年12月20日生)	1989年 4月 当社入社 2021年 4月 執行役員総合営業第五部長 2023年 4月 執行役員(現職)	大阪北支店、大阪南支店、堺支店、奈良支店、和歌山支店、滋賀支店、京都支店、兵庫支店、関西金融法人部、関西損害サポート第一部、関西損害サポート第二部、兵庫損害サポート部

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
執行役員	いけの あきひこ 池野 明彦 (1966年12月21日生)	1990年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 当社執行役員国際事業部長 2022年 4月 執行役員欧州大陸事業・中東・ロシア担当(現職)	欧州大陸事業・中東・ロシア担当
執行役員	さくま みなこ 佐久間 美奈子 (1968年8月23日生)	1991年 4月 当社入社 2021年 4月 執行役員企業品質管理部長 2022年 4月 執行役員コンタクトセンター企画部長(現職) 三井ダイレクト損害保険株式会社取締役(非常勤)(現職)	コンタクトセンター企画部長
執行役員	もりもと たかし 森本 卓 (1967年3月22日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社執行役員(現職)	北海道支店、北海道中央支店、北海道東支店、北海道自動車営業部、北海道損害サポート部
執行役員	ちば たけひさ 千葉 岳央 (1967年3月19日生)	1990年 4月 当社入社 2022年 4月 執行役員米州現法担当(現職) MSIG Holdings (U.S.A.), Inc. 取締役社長兼CEO(現職)	米州現法担当
執行役員	あだち てつや 足立 哲也 (1968年4月4日生)	1991年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社執行役員アジア現法担当(現職)	アジア現法担当
執行役員	ありもと たけひこ 有元 威彦 (1968年10月5日生)	1991年 4月 当社入社 2022年 4月 執行役員企業営業推進部長(現職)	企業営業推進部長
執行役員	みずかみ じゅんいちろう 水上 淳一郎 (1968年10月15日生)	1991年 4月 当社入社 2022年 4月 執行役員商品・サービス本部新種保険部長 2023年 4月 執行役員(現職)	仙台支店、仙台自動車営業部、青森支店、岩手支店、秋田支店、山形支店、福島支店、東北損害サポート部
執行役員	つじ かずひろ 辻 万博 (1969年1月17日生)	1991年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社執行役員経営企画部長 2023年 4月 執行役員(現職)	金沢支店、富山支店、福井支店、北陸損害サポート部、愛知支店、愛知東支店、岐阜支店、岐阜自動車営業部、三重支店、中部損害サポート部
執行役員	ひらの くにゆき 平野 訓行 (1969年6月18日生)	1992年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社執行役員ビジネスイノベーション部長 2023年 4月 執行役員ビジネスデザイン部長(現職)	ビジネスデザイン部長
執行役員	きたがわ こうじ 北川 幸司 (1967年9月1日生)	1990年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社執行役員(現職)	大阪自動車営業第一部、大阪自動車営業第二部、京都自動車営業部、神戸自動車営業部
執行役員	すがい なおと 菅井 直人 (1966年6月25日生)	1991年 4月 当社入社 2023年 4月 執行役員(現職)	埼玉支店、埼玉自動車営業部、千葉支店、千葉自動車営業部、千葉埼玉損害サポート部、東京東支店、東京西支店

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
執行役員	さもと よしひこ 佐本 義彦 (1968年4月7日生)	1991年 4月 当社入社 2023年 4月 執行役員財務企画部長(現職)	財務企画部長 金融サービス本部
執行役員	かわつ ひでき 川津 英樹 (1968年11月2日生)	1991年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社執行役員経営企画部長(現職)	経営企画部長
執行役員	いけがみ つとむ 池上 勤 (1969年11月23日生)	1992年 4月 当社入社 2023年 4月 執行役員企業営業第二部長(現職)	企業営業第二部長
執行役員	たなか まさと 田中 正人 (1970年1月19日生)	1993年 4月 当社入社 2023年 4月 執行役員名古屋企業営業第一部長(現職)	名古屋企業営業第一部長
執行役員	やまもと ひろお 山元 大雄 (1970年4月4日生)	1993年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社執行役員損害サポート業務部長(現職)	損害サポート業務部長
執行役員	あずま そういち 東 壮一 (1970年10月8日生)	1993年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社執行役員営業推進部長(現職)	営業推進部長
執行役員	てらかわ かずひろ 寺川 和宏 (1971年7月5日生)	1994年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社執行役員(現職)	神奈川支店、神奈川自動車営業部、静岡支店、浜松支店、静岡自動車営業部、神奈川静岡損害サポート部
執行役員	よはん すらばーと Johan Slabbert (1970年10月5日生)	2018年 2月 Mitsui Sumitomo Insurance Company(Europe), Limited 入社 同社取締役 2018年12月 同社取締役会長 2020年 3月 MS Amlin Underwriting Limited 取締役会長 2020年11月 同社CEO 2023年 1月 MSIG Holdings (U.S.A.), Inc. CEO(現職) 2023年 4月 当社執行役員(現職)	MSIG Holdings (U.S.A.), Inc. CEO
執行役員	くれめんす ふいりっぴ Clemens Philippi (1974年12月23日生)	2021年 4月 MSIG Asia Pte. Ltd.入社 同社COO 2022年 4月 同社CEO(現職) 2023年 4月 当社執行役員(現職)	MSIG Asia Pte. Ltd. CEO

監査役

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	選任の理由・重要な兼職
監査役 (常勤)	たなか ひでゆき 田中 秀幸 (1962年9月14日生)	1985年 4月 当社入社 2016年 4月 執行役員国際業務部長 2017年 4月 執行役員 MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. 取締役会長 2019年 4月 当社常務執行役員 MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. 取締役会長 2020年 1月 当社常務執行役員アジア現法担当 2022年 4月 顧問 2022年 6月 監査役(現職)	—
監査役 (常勤)	こさか げん 小坂 源 (1962年12月14日生)	1986年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 当社執行役員東北本部長 2020年 4月 顧問 2020年 6月 監査役(現職)	—
監査役 (常勤)	きしかげ かずひさ 岸蔭 一久 (1964年8月1日生)	1987年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社執行役員金融法人第一部長 2020年 4月 執行役員千葉埼玉本部長 2021年 4月 常務執行役員千葉埼玉本部長 2022年 4月 顧問 2022年 6月 監査役(現職)	—
監査役	あきば けんいち 秋葉 賢一 (1963年10月30日生)	1986年 9月 英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 1989年 7月 公認会計士登録 1998年 7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)社員 2007年 7月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2009年 9月 早稲田大学大学院会計研究科教授(現職) 2018年 6月 当社監査役(現職)	[選任の理由] 公認会計士としての知識や経験を当社の監査に反映していただくため [重要な兼職] ・早稲田大学大学院会計研究科教授 ・ジャフコグループ株式会社(社外取締役)
監査役	すずき あけみ 鈴木 明美 (1976年11月8日生)	2000年10月 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所弁護士(現職) 2006年 9月 Mitsubishi International Corporation勤務 2021年 6月 当社監査役(現職)	[選任の理由] 弁護士としての知識や経験を当社の監査に反映していただくため [重要な兼職] ・長島・大野・常松法律事務所弁護士
監査役	あんどう 安藤 まこと (1959年10月8日生)	1984年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1988年 3月 公認会計士登録 1988年12月 KPMG Peat Marwick New York Office入所 1991年 4月 櫻井会計事務所入所 1994年 4月 警視庁入庁 2002年10月 安藤税務会計事務所(現響税理士法人)入所(現職) 安藤公認会計士共同事務所入所(現職) 2022年 6月 当社監査役(現職)	[選任の理由] 公認会計士としての知識や経験を当社の経営に反映していただくため [重要な兼職] ・響税理士法人公認会計士 ・日本コンクリート工業株式会社(社外監査役) ・明治ホールディングス株式会社(社外監査役) ・インヴァスト株式会社(社外取締役)

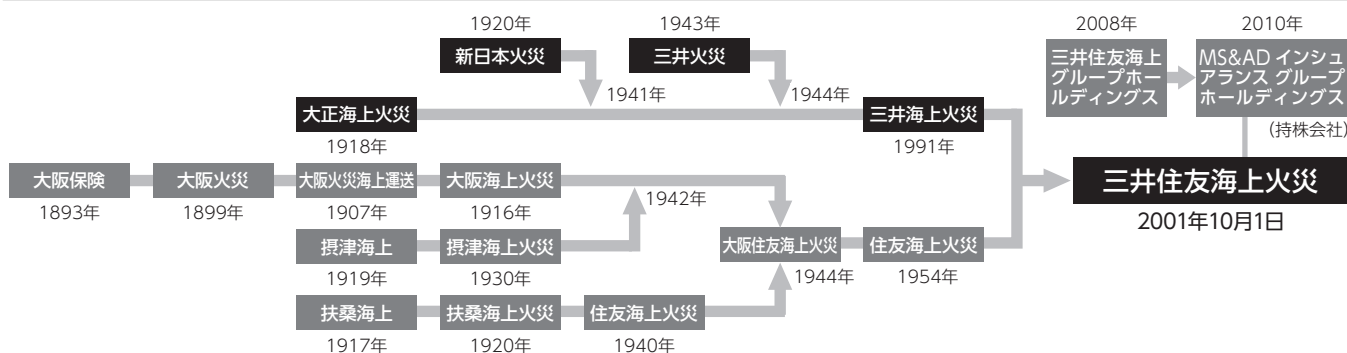
※監査役 秋葉 賢一、鈴木 明美および安藤 まことは、社外監査役です。

歴史と沿革

当社は、2001年10月に、三井海上火災保険(株)と住友海上火災保険(株)の合併により誕生しました。2008年4月には、グループ全体のより高度な事業多角化を目的として、持株会社体制に移行しました。2010年4月には、三井住友海上グループ、あいおい損害保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)が経営統合し、「MS&ADインシュアランスグループ」が発足しました。

三井住友海上火災保険株式会社の沿革

2001年 10月	三井住友海上火災保険株式会社発足 三井住友海上きらめき生命保険株式会社設立
11月	三井・住友金融4社による全面提携実施(当社、三井生命、住友生命、三井住友銀行)
2002年 1月	米国持株会社(Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.)設立
4月	資産評価会社(アメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社)設立
9月	韓国支店(ソウル)開設(日系損保初)
10月	変額年金生保会社「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」営業開始
12月	三井住友アセットマネジメント株式会社設立(三井・住友金融4社合併による資産運用会社)
2003年 4月	インド合併会社(Cholamandalam-MS General Insurance Company Limited)設立
2004年 2月	中国ローカル市場に参入(ローカル物件の引受業務認可取得)
2月	タイのバンコクライフ社に出資、アジアにおける初の生保事業進出
4月	カンボジアのアジア・インシュアランス社に出資、アセアン地域における営業網が完成
5月	東海東京証券と業務・資本提携を実施
9月	英国アヴィヴァ社のアジア損保事業を買収
2005年 9月	台湾の明台社を買収
10月	三井住友海上シティ生命、合併相手の変更により「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に社名変更
2007年 3月	三井ダイレクト損害保険株式会社を子会社化
2008年 4月	三井住友海上グループホールディングス株式会社を設立し、子会社となる
7月	三井住友海上グループホールディングス株式会社が、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社の3社を直接出資子会社化
2010年 4月	中国の信泰人寿社に出資、中国における初の生保事業進出
4月	三井住友海上グループ、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社が経営統合し、「MS&ADインシュアランスグループ」が発足
10月	マレーシアのホンレオングループと損保・生保事業で包括提携、マレーシアにおける初の生保事業進出
2011年 4月	ホンレオングループのタカフル事業へ資本参加、初のタカフル事業進出
7月	インドネシアのシナルマス生命社に出資、インドネシアにおける初の生保事業進出
2012年 6月	インドのマックス・ニューヨーク生命社に出資、インドにおける初の生保事業進出
2013年 9月	MS&ADインシュアランスグループの機能別再編に合意
10月	本店を東京都千代田区神田駿河台へ移転
2015年 7月	スリランカのセリンコ・インシュアランス社に出資、スリランカにおける初の損保・生保事業進出
2016年 2月	英国のアムリン社を買収
2017年 12月	シンガポールのファーストキャピタル社を買収
2021年 6月	米国のインターナショナル・トランスポート・アンド・マリナー・オフィス社を買収
2023年 1月	米国のトランスパース社を買収



三井海上火災保険株式会社の年表

1918年	大正海上火災保険(株)設立
1941年	新日本火災海上保険(株)を吸収合併
1944年	三井火災海上保険(株)を吸収合併
1957年	米国元受営業開始
1972年	英国大正社設立
1974年	タイショウブラジル社・ タイショウマネージメント社(米)設立
1975年	インシンド大正社(インドネシア)設立
1977年	メトロ大正社(フィリピン)設立
1979年	大正マレーシア社設立
1984年	新本社ビル(神田駿河台)完成
1985年	タイショウ・インベストメント社 (ルクセンブルク)設立
1986年	大正海上投資顧問(株)設立
1987年	タイショウ・インベストメント社(バハマ) タイショウ・リアルティ・アメリカ社設立
1988年	大正アメリカ社設立 (財)大正海上文化財団設立
1991年	三井海上火災保険(株)に社名変更
1992年	陸上競技部創設
1994年	千葉ニュータウン本社完成
1996年	三井みらい生命保険(株)、 (株)インタリスク設立
1999年	三井海上アセットマネジメント(株)子会社化
2001年	住友海上火災保険(株)と合併

三井海上火災保険株式会社の沿革

旧三井海上火災保険(株)は1918年10月、三井物産(株)を中心として、各界の広い支持のもとに、大正海上火災保険(株)として設立されました。資本金は500万円、店舗は本店(東京市日本橋区)・大阪支店・神戸支店の3店舗、営業種目は海上・運送・火災保険の3種目でした。

昭和に入り、金融恐慌等、日本経済にとって苦難の時期もありましたが、営業網の充実等、営業基盤の拡大強化に取り組み、本格的な発展の足がかりを築きました。

第二次世界大戦が始まると、損害保険会社の整理統合が進み、1941年に新日本火災社、1944年に三井火災社を合併。資本金は2,300万円でした。

終戦後は社会の復興とともに順調な発展をとげ、日本経済の本格的な自立・発展が進むと、それに呼応して企業向け・個人向けに多くの商品を開発・販売しました。特にこの時期から自動車保険の比重が高まりました。その後、日本経済の驚異的な発展と社会環境の大きな変化の中で、新商品の開発、自動車損害調査センター網の整備、保険相談コーナーの設置など、お客さまサービスに徹した活動に注力。一方、国際化時代に対応するために海外営業網の充実を図り、国際的な活動も展開しました。1991年には社名を三井海上火災保険(株)に変更。さらに1996年の新保険業法の施行に伴い、三井みらい生命保険(株)を設立して生保事業にも進出。事業の多角化も進め、2001年住友海上と合併しました。

住友海上火災保険株式会社の年表

1893年	大阪保険(株)設立
1917年	扶桑海上保険(株)設立
1919年	摂津海上保険(株)設立
1942年	大阪海上火災保険(株)、摂津海上火災を合併
1944年	大阪海上・住友海上合併により、 大阪住友海上火災保険(株)設立
1954年	住友海上火災保険(株)に社名変更
1956年	香港元受営業開始
1972年	中国人民保険公司と業務提携
1975年	(財)住友海上福祉財団設立
1976年	スミトモ・ヨーロッパ社設立
1981年	スミトモ・ホンコン社設立
1986年	住友海上投資顧問(株)設立
1988年	本店新社屋(中央区新川)完成 女子柔道部創設 スミトモ・マリン・リアルティ社設立
1990年	スミトモ・マリン・インベストメント社(英)設立
1992年	住友海上さわやかネット(株)設立
1993年	(株)住友海上リスク総合研究所設立
1994年	三田コンピューターセンター竣工
1996年	住友海上ゆうゆう生命保険(株)設立
1999年	アイルランド・ダブリンに再保険会社設立
2000年	住友生命と業務提携
2001年	三井海上火災保険(株)と合併

住友海上火災保険株式会社の沿革

旧住友海上火災保険(株)は1893年、関西の銅業、貿易関係の有志により、大阪保険(株)として、大阪市西区に設立されました。資本金は120万円でした。その後、1916年に大阪商船グループの傘下に入り、大阪海上火災保険(株)となりました。

1917年、山下汽船の山下亀三郎氏の提唱で、もう一つの前身会社である扶桑海上保険(株)が東京有楽町に誕生しました。後に住友に経営が移って、住友海上火災保険(株)となりました。

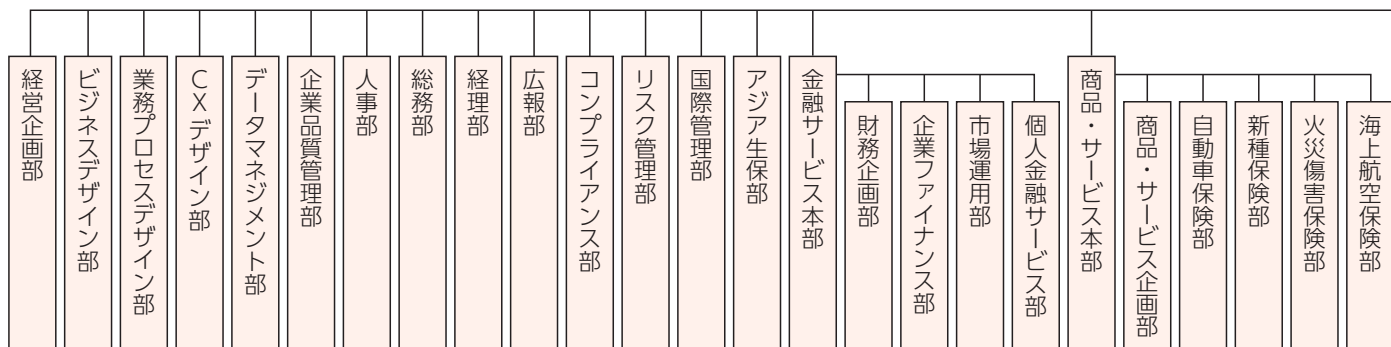
両社は、第一次世界大戦後の不況、関東大震災、太平洋戦争等幾多の試練を乗り越えて発展し、1944年に合併。大阪住友海上火災保険(株)として発足しました。資本金は2,400万円でした。

戦後、経済復興とともに順調に発展し、1954年住友海上火災保険(株)に社名を変更、戦後の発展期を迎えました。

日本経済の高度成長期には、質のよい契約の拡大をめざし、担保力の優れた保険会社として発展しました。

その後、「大衆化路線の推進に全力を傾注し、もって規模の拡大に向かって邁進する」ことに方向転換し、代理店の全国組織である住友連合友会を中心に販売網の拡充強化、事故サービスセンター網、テレホンサービスなどの充実を図りました。さらに1996年の新保険業法の施行に伴い、住友海上ゆうゆう生命保険(株)を設立して生保事業にも進出。事業の多角化も進め、2001年三井海上と合併しました。

会社の組織 (2023年7月1日現在)



株主総会

監査役

監査役室

監査役会

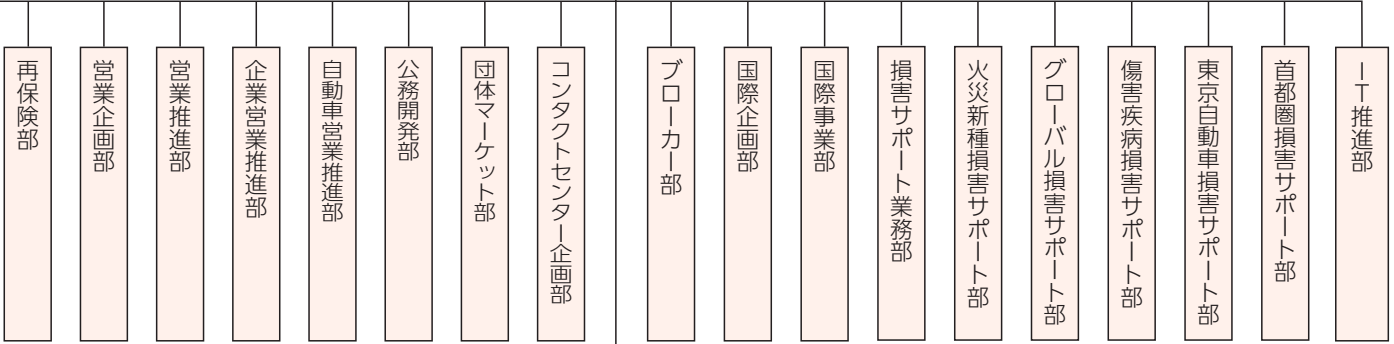
取締役会

人事委員会

報酬委員会

経営会議

内部監査部



- 金沢支店
- 富山支店
- 福井支店
- 北陸損害サポート部
- 愛知支店
- 愛知東支店
- 岐阜支店
- 岐阜自動車営業部
- 三重支店
- 中部損害サポート部

- 大阪北支店
- 大阪南支店
- 堺支店
- 奈良支店
- 和歌山支店
- 滋賀支店
- 京都支店
- 兵庫支店
- 関西金融法人部
- 関西損害サポート第一部
- 関西損害サポート第二部
- 兵庫損害サポート部

- 大阪自動車営業第一部
- 大阪自動車営業第二部
- 京都自動車営業部
- 神戸自動車営業部
- 関西総務部

- 広島支店
- 広島自動車営業部
- 岡山支店
- 岡山自動車営業部
- 山陰支店
- 山口支店
- 中国損害サポート部
- 四国東支店
- 四国西支店
- 四国損害サポート部

- 福岡支店
- 北九州支店
- 福岡自動車営業部
- 佐賀支店
- 長崎支店
- 熊本支店
- 大分支店
- 宮崎支店
- 鹿児島支店
- 沖縄支店
- 九州損害サポート第一部
- 九州損害サポート第二部
- 九州火災新種損害サポート部

- 名古屋企業営業第一部
- 名古屋企業営業第二部
- 名古屋自動車営業第一部
- 名古屋自動車営業第二部
- 名古屋損害サポート部
- 中部火災新種損害サポート部

- 関西企業営業第一部
- 関西企業営業第二部
- 関西企業営業第三部
- 関西企業営業第四部
- 関西企業自動車損害サポート部
- 関西火災新種損害サポート部

- 韓国支店
- タイ支店
- オセアニア支店

当社および子会社等の概況 (2023年3月31日現在)

当社および当社の子会社、関連会社は、親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外事業、金融サービス事業等の保険・金融サービス事業を営んでおり、その主な事業の内容および当該事業における主要各社の位置付けは、次のとおりです。

1. 事業の内容



※それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しています。各記号の意味は次のとおりです。
 ★：連結子会社 ●：持分法適用の関連会社

2. 子会社等の状況

①国内

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業内容	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1990年12月 6日	金融サービス事業	1,000百万円	100.0%
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区	1985年 7月15日	金融サービス事業	2,000百万円	15.0%

②海外

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業内容	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1988年10月21日	海外事業	1,362百万米ドル	90.9%
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1988年 1月28日	海外事業	5,000千米ドル	100.0% (100.0%)
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	2001年 3月29日	海外事業	5,000千米ドル	100.0% (100.0%)
MSIG Specialty Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1994年 1月11日	海外事業	5,000千米ドル	100.0% (100.0%)
Transverse Insurance Group, LLC	アメリカ合衆国 デラウェア	2018年 6月26日	海外事業	107,695千米ドル	100.0% (100.0%)
Transverse Specialty Insurance Company	アメリカ合衆国 ダラス	1982年11月18日	海外事業	5,000千米ドル	100.0% (100.0%)
Transverse Insurance Company	アメリカ合衆国 ダラス	1961年 3月14日	海外事業	4,200千米ドル	100.0% (100.0%)
TRM Specialty Insurance Company	アメリカ合衆国 ダラス	1987年11月 5日	海外事業	2,500千米ドル	100.0% (100.0%)
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	1965年12月15日	海外事業	619,756千 ブラジルレアル	100.0%
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1994年 9月19日	海外事業	1,700千英ポンド	100.0%
MS Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	1988年11月29日	海外事業	400千英ポンド	100.0%
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	2000年 1月 7日	海外事業	5,200千英ポンド	100.0% (100.0%)
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	1972年 7月28日	海外事業	80,700千英ポンド	100.0%
Leadenhall Capital Partners LLP	イギリス ロンドン	2008年 4月30日	金融サービス事業	2,850千米ドル	80.0%
MS Amlin AG	スイス チューリッヒ	2010年 8月19日	海外事業	10,000千 スイスフラン	100.0%
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	2012年 4月20日	海外事業	184,000千ユーロ	100.0%
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	2011年11月21日	金融サービス事業	46百万円	100.0%
MS Amlin Insurance SE	ベルギー ブリュッセル	2016年 1月 4日	海外事業	140,000千ユーロ	100.0%
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	2004年 9月23日	海外事業	333,442千 シンガポールドル	100.0%
MS First Capital Insurance Limited	シンガポール シンガポール	1950年12月 9日	海外事業	26,500千 シンガポールドル	97.7%
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	1961年 9月22日	海外事業	2,535百万 新台湾ドル	100.0%
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	2004年 9月 8日	海外事業	1,625百万 香港ドル	100.0%
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	2007年 9月 6日	海外事業	500,000千中国元	100.0%
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	2009年 2月 2日	海外事業	300,000百万 ベトナムドン	100.0%
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2001年11月 2日	海外事業	2,988百万 インドルピー	40.0%
Max Financial Services Limited	インド ナワーンシエヘル	1988年 2月24日	海外事業	690,065千 インドルピー	21.9%
Max Life Insurance Company Limited	インド チャンディーガル	2000年 7月11日	海外事業	19,188百万 インドルピー	- (-)
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk	インドネシア ジャカルタ	1984年 7月17日	海外事業	210,000百万 インドネシアルピア	80.0%
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	1975年12月17日	海外事業	100,000百万 インドネシアルピア	80.0%
Ceylinco Insurance PLC	スリランカ コロンボ	1987年 2月11日	海外事業	1,324百万 スリランカルピー	15.0%
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	1983年 4月14日	海外事業	142,666千 タイバート	86.4% (37.4%)
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	1965年10月 1日	海外事業	350,000千 フィリピンペソ	48.5% (48.5%)
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	1979年 4月28日	海外事業	1,511百万 マレーシアリング	65.4% (31.8%)
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア クアラルンプール	1982年12月20日	海外事業	200,000千 マレーシアリング	30.0%
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2009年 9月18日	海外事業	2,000千米ドル	51.0%

※「当社が有する子会社等の議決権比率」欄の()内には、間接所有に係る議決権比率を記載しています。

設備の状況

【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備ならびに業務効率化および顧客サービスの充実を主眼に実施しました。

このうち主なものは、国内店舗等に係る建物等の取得(95億円)であり、これを含む当連結会計年度中の投資総額は151億円です。

【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 当社

(2023年3月31日現在)

地 域 主な店名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年 間 賃 借 料 (百万円)
		土地 (面積 m ²) [面積 m ²]	建 物	動 産		
北海道 北海道支店 (札幌市中央区)	国内損害 保険事業	4,161 (564)	946	357	400 [118]	204
東北 仙台支店 (仙台市青葉区)	国内損害 保険事業	2,148 (5,237)	2,224	538	492 [174]	147
関東甲信越 茨城支店 (茨城県水戸市)	国内損害 保険事業	438 (2,518)	988	705	769 [291]	487
千葉埼玉 埼玉支店 (さいたま市大宮区)	国内損害 保険事業	1,369 (3,417)	1,426	531	612 [173]	287
東京 東京東支店 (東京都千代田区)	国内損害 保険事業	5,073 (5,483)	16,573	247	1,191 [234]	341
神奈川静岡 神奈川支店 (横浜市西区)	国内損害 保険事業	1,111 (1,885)	5,249	514	618 [198]	248
北陸 金沢支店 (石川県金沢市)	国内損害 保険事業	980 (1,536)	731	201	209 [66]	59
中部 愛知支店 (名古屋市中区)	国内損害 保険事業	7,991 (4,715) [396]	5,235	844	1,082 [350]	325
関西 大阪北支店 (大阪市中央区)	国内損害 保険事業	11,883 (5,512)	9,325	954	1,721 [560]	413
中国 広島支店 (広島市中区)	国内損害 保険事業	1,592 (2,030)	1,017	469	592 [197]	224
四国 四国東支店 (香川県高松市)	国内損害 保険事業	955 (3,751)	3,758	256	287 [105]	83
九州 福岡支店 (福岡市中央区)	国内損害 保険事業	3,239 (2,530)	3,120	642	906 [313]	378
本店 (東京都千代田区)	国内損害 保険事業	19,690 (129,205) [1,290]	33,781	8,052	3,693 [905]	998

(2) 在外子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
			土地 (面積 m ²) [面積 m ²]	建物	その他		
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	本店 (台湾 台北)	海外事業	1,041 (3,306)	421	2,160	1,267	226

- ※ 1. 上記はすべて営業用設備です。
 2. 土地および建物の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
 3. 臨時従業員数については、従業員数欄に[]で外書きしています。
 4. 在外子会社の「その他」は、動産およびリース資産です。
 5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積 m ²)	建物
当社	千葉ニュータウンセンター (千葉県印西市)	1,431 (9,000)	3,469
	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,782)	3,313
	三井住友海上テプコビル (東京都中央区)	56 (1,376)	3,233
	大阪淀屋橋ビル (大阪市中央区)	2,028 (548)	1,180
	東京住友ツインビルディング西館 (東京都中央区)	- (-)	2,609

6. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積 m ²)	建物
当社	住友総合グラウンド (兵庫県伊丹市)	18 (6,220)	5
	小倉台社宅 (千葉県印西市)	613 (2,824)	174

7. リース契約による設備について、重要なものはありません。

【設備の新設、除却等の計画】

2023年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 金沢ビル	石川県金沢市	国内損害 保険事業	営業用ビル取得	4,960	2,263	自己資金	2022年12月	2024年8月

(注) 金沢ビルの土地はすでに取得しており、既支払額には土地購入費用等を含みます。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	帳簿価額 (百万円)	完了予定年月
当社 千里ビル	大阪府豊中市	国内損害 保険事業	売却	2,439	2024年2月

従業員の状況 (2023年3月31日現在)

従業員の状況

従業員数(注1)(注2)	12,572名(3,684名)
平均年齢	41.9歳
平均勤続年数	14.6年
平均年間給与(注3)	7,470,996円

(注1)従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、執行役員および退職者を含んでいません。
臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
(注2)臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
(注3)平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

定期採用の推移

	総合社員			合計
	グローバル	ワイドエリア	エリア	
2021年	90名	44名	135名	269名
2022年	76名	54名	65名	195名
2023年	90名	46名	62名	198名

※【グローバル】国内外問わず転居転勤あり
【ワイドエリア】一定の地域・期間で転居転勤あり
【エリア】原則、転居転勤なし

採用方針

オープンかつ公平・公正な採用を基本方針とし、学校や地域にとらわれず、人物本位の選考を行っています。国際的な視野と自らの発想力・行動力を持って、新しい時代を切り拓ける人財(注)の採用をめざしています。

(注)当社は、一人ひとりを大切にするという思いを込めて、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

新卒採用

「向き合うから、強くなる。Tough Spirits, Big Heart」を採用コンセプトに、学生の皆さん一人ひとりと本気と本音で向き合っています。



新卒採用ホームページ
<https://www.msig-saiyou.com>

採用セミナー

当社や損害保険業界の理解を深めるさまざまなオンラインセミナーを全国で開催しています。また、オンラインを活用した社員訪問、懇談型セミナー等、社員との交流を通じて、当社の魅力を伝える機会を多く設けています。

会社編セミナー(オンライン)

当社の経営理念・経営戦略・人材育成方針・各部門の業務内容などについてお伝えします。

女性編セミナー(オンライン)

キャリアの異なるさまざまな女性社員との懇談を通じて、女性の働き方をお伝えします。

トークセッション(オンライン)

社員との懇談を通じて、当社での働きがいや魅力をお伝えします。

インターンシップ

営業部門・損害サポート部門の業務内容を体感するグループワーク型や職場受入型等、毎年さまざまなインターンシップを全国で開催し、学生のキャリア形成を支援しています。

キャリア採用(中途採用)

グローバルベースでの多様性の拡大、社外の知見や専門的なノウハウ獲得を目的に、外部人財、専門人財をキャリア採用(中途採用)しています。

福利厚生

法律で定められている福利厚生制度のほか、以下の諸制度を整備しています。

- ・出産前後各8週間の出産休暇制度(有給)
- ・育児休業制度(最長3歳まで)
- ・育児休業・介護休業給付金制度
- ・育児両立支援給付金制度(子が満3歳に達するまで毎月1万円を支給)
- ・男性社員向け育児休業制度(有給)
- ・育児に関する短時間勤務制度(子が小3の年度末に達するまで)
- ・育児休業中の臨時就業制度(MSクラウドソーシング)
- ・治療と仕事を両立する制度
- ・看護休暇制度(有給)
- ・介護休業制度(通算365日まで取得可能)
- ・介護のための私有車通勤制度
- ・時間単位年休制度
- ・プラス休暇制度(12日)
- ・クリエイティブ休暇制度(長期勤続者特別休暇制度)
- ・自己学習補助
- ・社宅制度、住宅費用補助制度
- ・弔祭料・災害見舞金支給制度
- ・遺族見舞金等福祉関連諸制度
- ・確定拠出年金制度(マッチング拠出制度あり)
- ・企業年金基金
- ・財産形成貯蓄制度
- ・社員共済会制度
- ・社員持株会制度
- ・単身赴任者関連諸制度
- ・育休職場応援手当(祝い金)
- ・高度専門資格手当
- ・DX・CX手当
- ・スマートワーク手当

社員研修・能力開発体系

人財育成

「人財が競争力の源泉」という基本認識のもと、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」をベースとし、「スマートワーク(働き方改革)」「健康経営」「プロフェッショナルリズムの浸透による専門性の強化」に取り組んでいます。社員の「働きがい・やりがい」の向上に高い価値観を持ちながらこれらに取り組むことで、「多様な社員全員が成長し、活躍する会社」の実現をめざします。

また、「社員の成長は組織の成長につながる」ことを踏まえ、社員一人ひとりの主体的な行動やチャレンジを支援する各種施策を推進し、成長実感とエンゲージメントの向上につなげます。

社員研修

育成体系

社員の育成体系において、年代別で構成した研修を実施し、環境変化に柔軟に対応しながら、限られた時間で成果を最大限発揮する人財を育てています。

また、新入社員とマネジメント層を対象に、求められる役割への理解を深めながら目標達成に向けた成長を支援することを目的とした階層別研修を実施しています。

マネジメント研修

部下の成長と組織目標達成に向け、「マネジメントの高度化」に取り組む必要性を再確認する観点で、ラインマネジメントを担うすべての部長・課長を対象とした研修に加え、将来、ラインマネジメントを担う層を対象とした研修を実施しています。また、マネジメントの現状や課題、めざす姿などを踏まえ、部支店主体による研修を実施しています。

キャリア形成支援

環境変化や今後の役割変革を認識し、改めて自分自身と向き合いながら、自律的にキャリアを形成することを目的に、29歳と39歳の社員を対象としたキャリアデザイン研修を実施しています。加えて、全社員を対象に、キャリアコンサルタント相談の機会を提供しています。また、メタバース空間で本社支援部門の業務内容を全社員に紹介する「MS本社ジョブフォーラム」を開催しています。

職場での人財育成支援

ファミリー制度

新入社員がスムーズに職場に溶け込み、担当業務に必要な知識・スキルを計画的に習得するために、職場メンバー全員を「ファミリー」と位置付け、職場全体で育成・サポートする制度です。上司と協力しながら育成・サポートをリードする先輩社員を「ファーストブラザー・シスター」として1名選任し、ファミリーを巻き込んだ職場全体での人財育成に取り組んでいます。また、部門間異動者や中途入社社員がこれまでの経験や強みを新しい環境で早期に発揮できるよう、先輩社員を「オンボーディングリーダー」として選任し、職場全体でサポートする運営を行っています。

Recurrent Education For The Future

～Re学(リガク)～

総合社員(エリア)を対象に、視野拡大とスキルアップの後押しを目的として支援制度を実施しています。活躍するフィールドを広げ、社員の持つ力を最大限発揮することにつなげます。

自己啓発支援

MS Campus

日常業務に必要な知識の習得、キャリアビジョンの実現に向けた具体的な取組み等を、社員一人ひとりの目的やニーズに合わせて検索できる人財育成施策のプラットフォームです。

自己学習検索ツール

各種研修、通信講座、動画コンテンツなどの自己学習メニューを幅広く検索することができます。スキルチェック機能も備えているため、結果に応じて学習メニューを検索し、効率的に学習することができます。

MS1 Learning

社内イントラネットシステムを活用したオンライン学習システムです。社員が自律的に社内外問わずいつでも学習できる環境を整備し、豊富な学習コンテンツを用意することで、幅広い業務知識の習得を支援しています。

オープンカレッジ

課題設定力や創造的思考力、データ活用能力など、スキルの習得やマインドの向上が図れる任意参加型の研修を実施しています。

学人(まなびと)サークル

意欲ある仲間同士で「興味・関心」のある特定テーマに関する知識を深め、議論や協働により視野を広げながら、一人ではできない新たな発見や経験を積むことができる小集団による学習活動です。

越境チャレンジプログラム

プロジェクト型の探索学習プログラムを実施しています。「異業種×多世代×課題解決」活動を通じて新たなチャレンジへのきっかけを支援しています。

360度フィードバック

課長代理以上の全役職者を対象に、360度フィードバックを実施しています。観察者は匿名で、役職者の日々の行動に関する質問に回答します。役職者本人は、自己評価と他者観察結果とのギャップを通じて、自身の「強み・弱み」を把握し、行動変容に活かしています。

グローバル人財の育成

グローバル人財の育成体系

グローバル人財へのステップを3段階に分け、それぞれのステップに必要なスキル・要素を示しています。

また、それらのスキル・要素を習得するための自己学習用動画メニューの提供に加え、各種研修を実施するなど、社員の自律的な成長を支援しています。

英語自己学習支援

TOEIC受験やオンライン英会話・通信講座受講など、自律的な英語学習を支援する体制を整えています。

グローバルトレーニー制度

社員がトレーニー(実習者)として、外国人と協働するグローバルビジネスの疑似体験や海外拠点の業務について学ぶ経験を通じ、さまざまなビジネス環境でも成果を出せる対応力を身に付けるプログラムです。また、海外拠点からのトレーニーも受け入れており、相互にトレーニー研修を実施しています。

MSビジネスユニバーシティ(MSBU)

豊かな国際感覚と専門性を備えた各分野のスペシャリストを育成するために、語学研修(中国語、スペイン語等)や海外事業研修、海外専門人材育成研修(経理、システム、再保険など)、MBA取得研修などに社員を派遣しています。

グローバルリーダー育成研修

海外拠点の経営や経営補佐を担える人材を育成するために、グローバルリーダーに必要な見識や知識、スキルを習得するグローバルリーダー養成プログラムやグローバルエキスパート養成プログラムを実施しています。また、海外雇用社員(外国人社員)の経営幹部候補を対象としたリーダー研修として、グローバルマネジメントプログラムを実施しており、日本人社員も参加しています。

【2023年度 人事部 能力開発施策 全体図(総合社員)】

(2023年4月1日現在)

	20代		30代	40代	50代		
	新入社員						
MS Campus (必須型・任意型)	キャリア形成	キャリアビジョンシートの作成					
		キャリア WEB サイト・Career Story・My Future Self・社外キャリアコンサルタント相談					
		本社ジョブフォーラム					
		キャリアデザイン研修29歳	キャリアデザイン研修39歳	キャリアのミライ戦略			
	自己学習 (社内・社外)	新入社員研修	損保講座(本科)	入社3年目研修	中途入社社員 入社時研修		
		フォローアップ研修			Recurrent Education For The Future ~Re学(リガク)~		
		フレッシュズブートキャンプ			学人(まなびと)サークル		
		若手必須資格(2022年度以降 2021年度以前)	ファミリー制度(ファーストブラザー・シスター、オンボーディングリーダー)				
		システム×デザイン思考					
		オープンカレッジ		損保講座	社内論文		
自己学習ツール(社外スクール・通信講座・学習動画(DVP)等)		費用補助制度(自己学習・TOEIC・DS検定)					
越境チャレンジプログラム							
MS1 Learning							
デジタル人材認定制度							
マネジメント	グローバル人材講座		グローバルトレーニー				
	入門BOX						
	MSBU経験者座談会		MSBU				
	メンター制度						
経営人財					FAP		
	プレマネジメントスクール	新任ラインK向け研修		ラインB向け研修			
		ラインK向け研修					
		部支店マネジメント研修					
専門人財	360度フィードバック						
	次世代リーダー研修		異業種交流型派遣				
グローバルプログラム(エキスパート・リーダー・マネジメント)							
アクチュアリー育成支援							

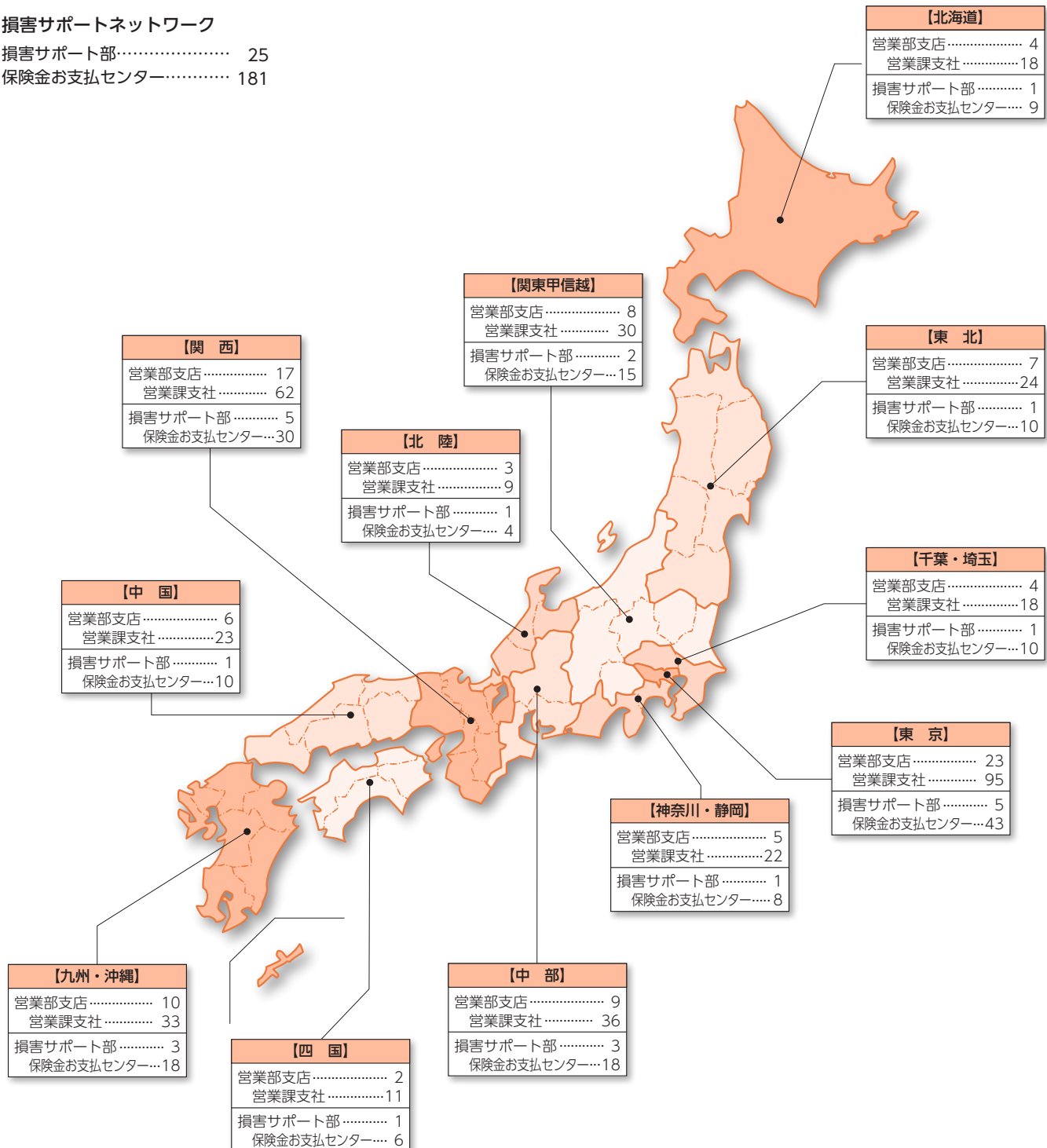
国内ネットワーク (2023年7月1日現在)

営業ネットワーク

営業部支店	98
営業課支社	381

損害サポートネットワーク

損害サポート部	25
保険金お支払センター	181



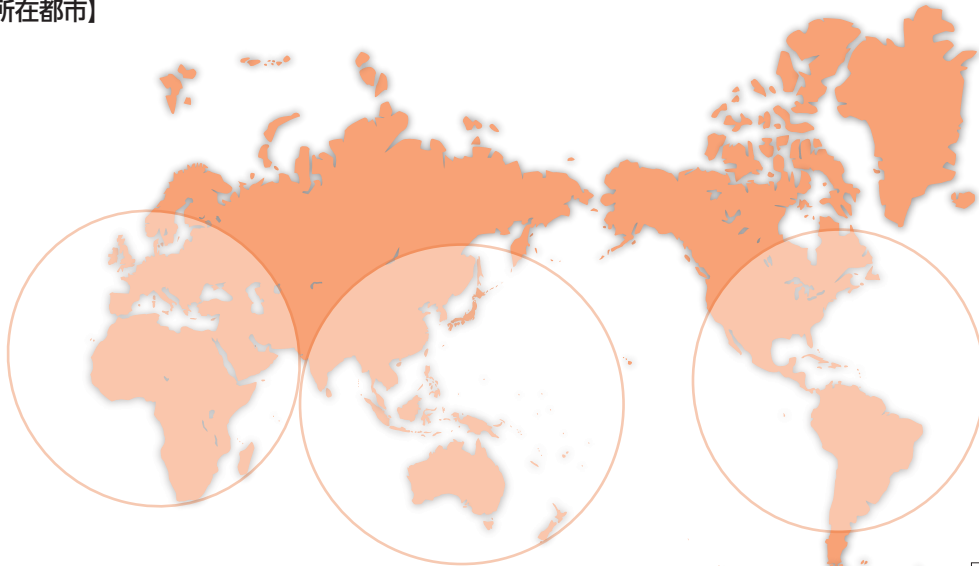
店舗・保険金お支払センターの情報は、当社オフィシャルWebサイト
(<https://www.ms-ins.com/company/network/>)でご確認ください。



海外ネットワーク (2023年7月1日現在)

当社は、長年にわたる海外事業の経験を活かし、お客さまの立場に立ち、世界各地で多様なリスクに対応する商品・サービスや有効なアドバイスを提供するため、海外ネットワークの拡充に取り組んでいます。
2023年7月1日現在、当社は41カ国・地域に海外ネットワークを展開しています(駐在員約240名)。

【主要な拠点所在都市】



欧州・中東・アフリカ地域
→P.196

アジア・オセアニア地域
→P.195

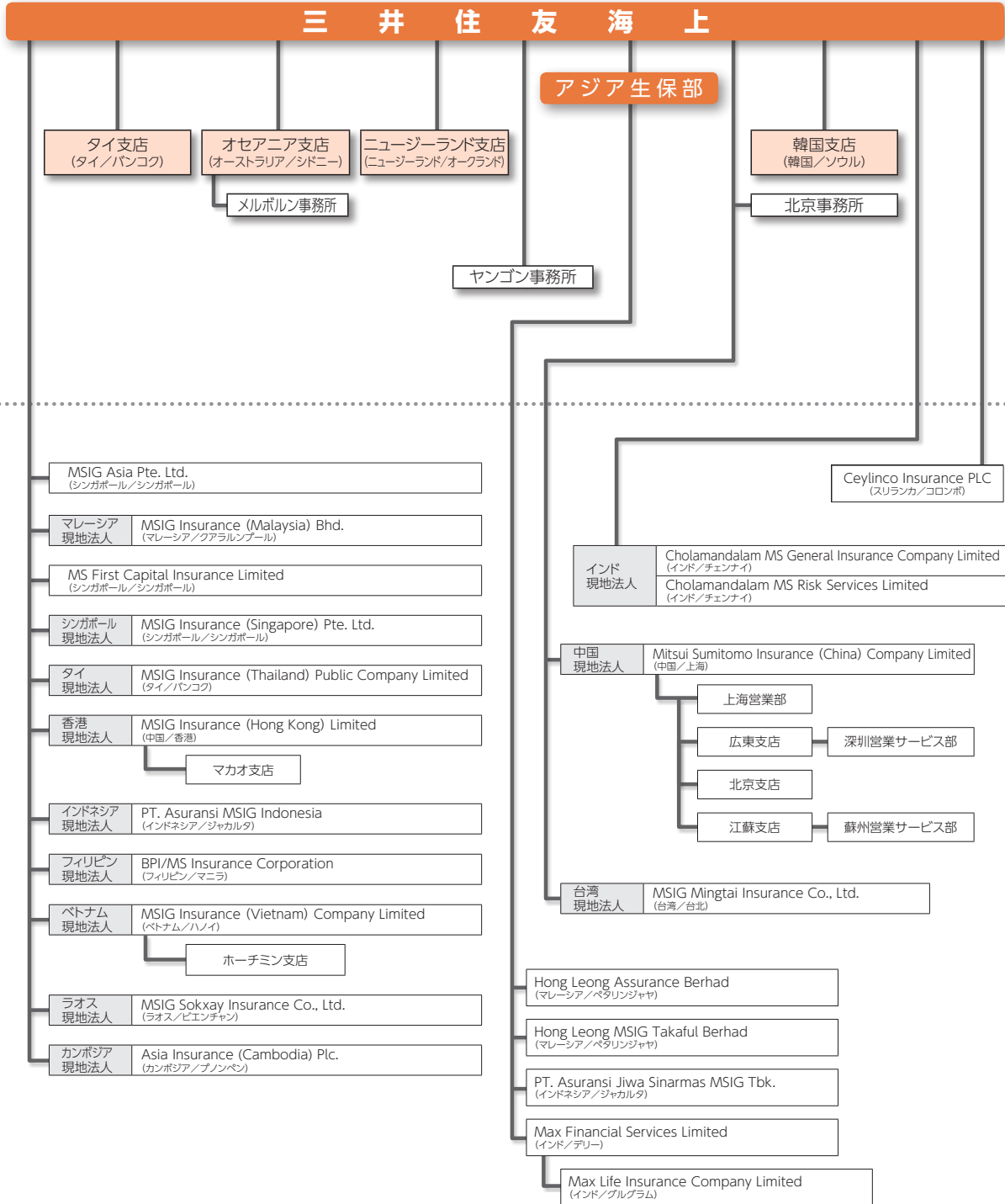
米州地域
→P.197



アジア・オセアニア地域

三井住友海上

海外現地法人



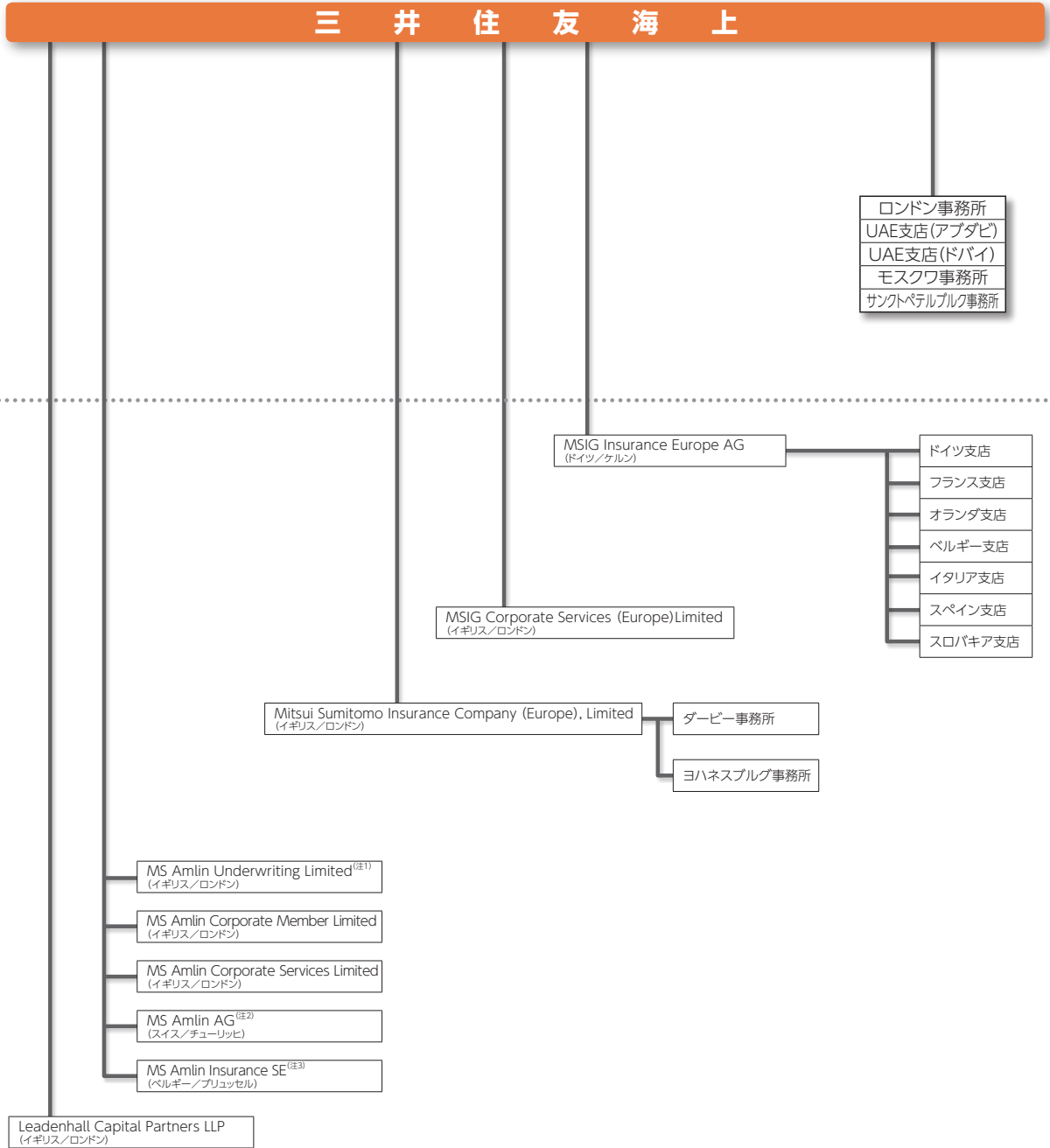
※アジア地域の現地法人の一部は、海外事業再編の一環として、MSIG Asia Pte. Ltd.から本社への株式移転手続中です。
 ※主要な現地法人を掲載しています。



欧州・中東・アフリカ地域

三井住友海上

海外現地法人



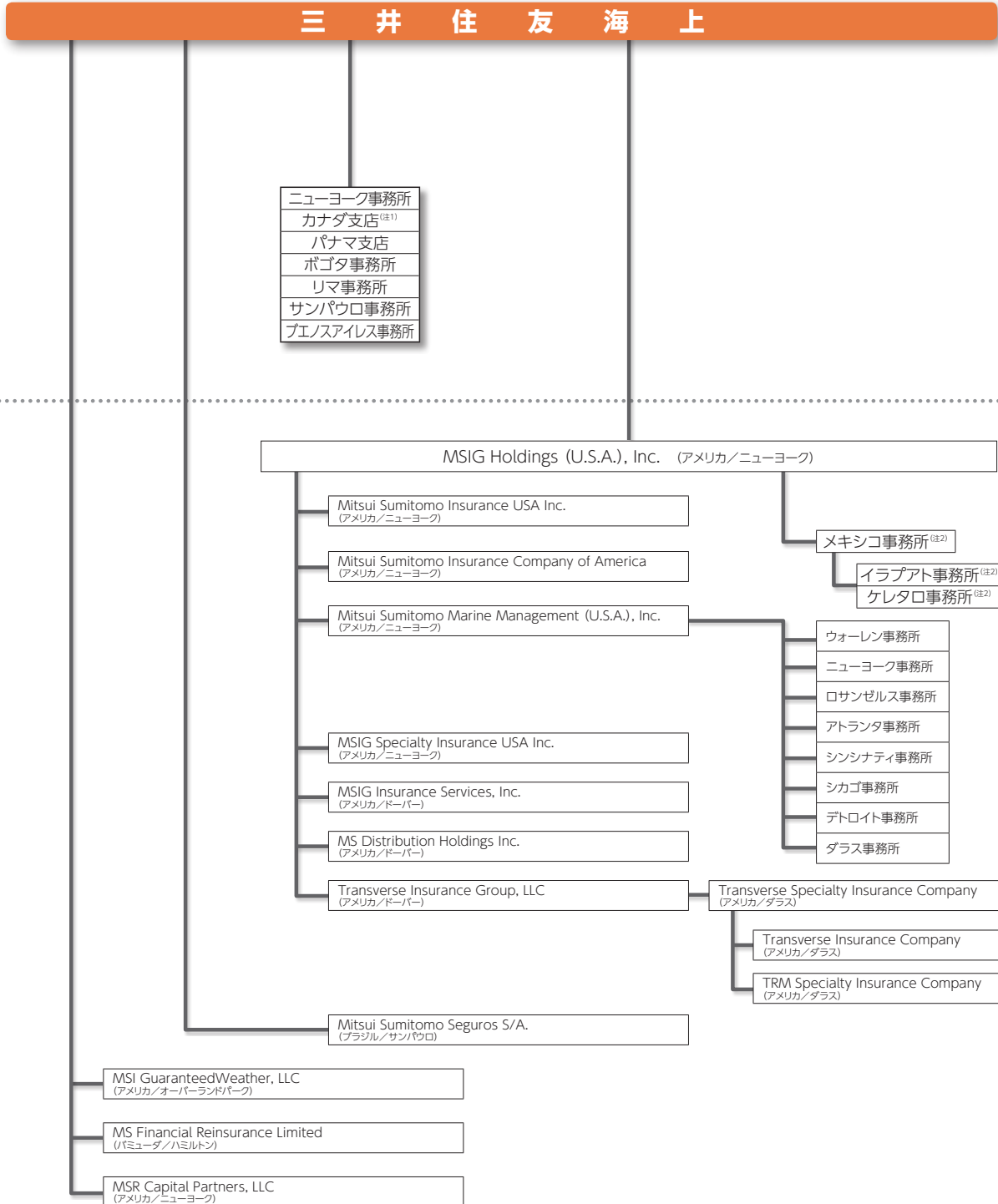
(注1) ドバイ、シンガポールに在外拠点を有しています。
 (注2) パミューダ、マレーシア、米国に在外拠点を有しています。
 (注3) オランダ、フランスに在外拠点を有しています。
 ※主要な現地法人を掲載しています。



米州地域

三井住友海上

海外現地法人



(注1) カナダでは、海外元受代理店を通じた引受を行っています。
 (注2) マフレ・テペヤック社内に専門部を設置し、日系のお客さまへ各種サービスを提供しています。
 ※主要な現地法人を掲載しています。

